

教育再生実行会議
第43回議事録

教育再生実行会議担当室

第43回教育再生実行会議 議事次第

日 時：平成30年8月3日（金）15:59～17:28
場 所：総理官邸4階大会議室

1. 開 会
2. 林文部科学大臣兼教育再生担当大臣挨拶
3. 鎌田座長挨拶
4. 教育再生実行会議ワーキング・グループの開催について
5. 自由討議
6. 安倍内閣総理大臣挨拶
7. 閉 会

○鎌田座長 ただいまより第43回「教育再生実行会議」を開催いたします。

皆様方には、御多忙の中、また大変な暑さの中、御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

教育再生実行会議は、本日から、次の提言に向けて新たな検討を開始したいと思います。初めに、林大臣より、新たなテーマと検討体制の御説明を含め、御挨拶を頂きます。

大臣、よろしくお願いいたします。

○林文部科学大臣兼教育再生担当大臣 皆様、ありがとうございます。

まず、挨拶に先立ちまして、文部科学省において一連の不祥事が発生したことについて、大変申し訳なく思っております。今後、国民の信頼回復に向けて全力を尽くしてまいりたいと思っております。

さて、教育再生実行会議につきましては、本日から、新たに4名の委員に御参画をいただきまして、新しいテーマの検討を開始したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

資料3を御覧いただきたいと思っております。今回、御検討いただきたいテーマが2つございます。1つ目のテーマは「技術の進展に応じた教育の革新について」でございます。人生100年時代、またSociety5.0といった新しい時代が到来しつつある中で、激変する国際情勢、社会構造・産業構造などに対応して、多方面で活躍をしてもらう人材の育成が不可欠でございます。

こうした新しい時代に対応した人材を育成するために、学校教育はどのような姿であるべきか、また、新しい時代において、個人が生涯にわたって求められる能力がどのようなものであるかということにつきまして検討することが必要であると考えております。

これらのことを踏まえた場合、今後、テクノロジーを活用しながら、一人一人の能力や個性等に応じて公正に個別最適化された教育を提供いたしまして、個々人の能力や個性を適切に評価することが重要だと考えております。

教育再生実行会議においては、こうしたことを実現するために、学校教育・社会教育を通じて生涯にわたってどのような教育機会が提供されるべきかについて御議論いただければと考えております。

具体的には、テクノロジーを活用した授業改善や教科書・教材の充実、教師の在り方、学校施設の整備といったことが検討項目として考えられておるところでございます。

2つ目のテーマは「新時代に対応した高等学校改革について」でございます。学校教育の中でも特に高等学校においては、Society5.0の進展や地方創生の推進、更に高大接続の進捗等も踏まえながら、生徒一人一人が多様な選択肢の中で、必要な学びを能動的に行うことができる場を実現することが求められております。

こうしたことを踏まえて、教育再生実行会議においては、社会構造・産業構造が急速に変化する中で、新しい時代に対応した高等学校はどうあるべきかについて御議論いただき

たいと思います。

具体的には、普通科と専門学科の在り方や教員の資質向上、それぞれの高校が置かれております地域や産業界・大学等との連携の在り方といったものが検討項目として考えられるところでございます。

以上、これら2つのテーマに対応するために、専門家の皆様に入っていたいただいたワーキング・グループを開催いたしまして、現状の分析を初め、専門的、多角的な検討を深めていただきたいと考えております。その上で、できましたら本年中に論点整理を行いまして、その後速やかに提言を取りまとめていただけるようお願いいたしたいと思っております。

また、これまでの提言の実施状況についても、引き続きフォローアップを行っていただきたいと考えております。

教育再生は安倍内閣の最重要課題の一つでございますので、委員の皆様におかれては、教育再生の着実な実現のために、引き続き御協力をよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○鎌田座長 ありがとうございます。

有識者の皆様方の御紹介につきましては、大変恐縮ではありますが、資料2の有識者委員名簿をもって代えさせていただきます。

今回から新たに御参加いただきます方々には、後ほど自由討議の際に一言御挨拶をいただければと思います。なお、平川委員は、豪雨災害等への対応のため、本日御欠席となっておりますが、ビデオメッセージを頂いておりますので、後ほど御紹介させていただきます。

それでは、私からも一言御挨拶を申し上げます。

先ほど、大臣より新たな2つのテーマについて御説明いただきました。これらのテーマは、教育再生を実現していく上で極めて大切な課題であると考えております。

また、本テーマを検討するため、本日より新たに大橋委員、北野委員、工藤委員、平川委員の4名の委員に御参加いただくこととなりました。新たな体制のもとで、委員の皆様には忌憚（きたん）のない御議論をいただき、充実した提言を取りまとめていきたいと考えておりますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

まず、ワーキング・グループの開催についてであります。

資料4及び5を御覧いただきたいと思います。林大臣からお話がありましたが、今後、新たな2つのテーマについて、現状の分析を初め、専門的、多角的な検討を深めていくため、関連する分野の専門家にも御参加いただいて、テーマごとにワーキング・グループを開催することとしたいと思います。

ワーキング・グループにおける審議には、林大臣のほか、丹羽文部科学副大臣、宮川文部科学大臣政務官、鈴木文部科学大臣補佐官にも御参加いただく予定であります。

また、資料4の1枚目の一番下、5.に記してありますように、ワーキング・グループの

議事内容の公開方法は、本体会議と同様の形で、議事は非公開といたしますが、会議後の記者ブリーフィングと、事後に議事要旨、議事録を公表する方法によることを規定いたしております。ワーキング・グループの開催について、御異論がなければ、資料4のとおり決定したいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○鎌田座長 ありがとうございます。

文部科学省が本年6月に、「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」の報告書を取りまとめております。この報告書の内容は、本会議における今後の議論にも大いに参考になるものと思っております。そこで、林大臣より本報告書について御紹介いただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○林文部科学大臣兼教育再生担当大臣 お時間を頂きまして、ありがとうございます。

今回、この教育再生実行会議における新たな検討テーマとして、「技術の進展に応じた教育の革新について」と「新時代に対応した高等学校改革について」を取り上げていただくことになりました。

こうした新たな時代に対応した人材育成につきまして、昨年11月から、有識者から成る懇談会と、文部科学省の課長級職員を中心として若手職員も参加したタスクフォースの2つの会議において検討を重ねまして、この6月に、文部科学省において「Society5.0に向けた人材育成」を取りまとめたところでございます。今後の議論の御参考ということで、この報告書につきまして、私から説明させていただきたいと思っております。

資料6-1の1ページ目を御覧いただきたいと思っております。まず、本報告書におきまして、現実世界を理解して意味付けができるといった「人間の強み」を発揮し、AIなどに使われず、使いこなしていくために、3つの力が必要であろうということを報告しております。

1つ目は、文章や情報を正確に読み解き対話する力、2つ目は、科学的に思考・吟味し活用する力、3つ目は、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力といったものが共通して求められるということを指摘させていただいております。

このような力を育んでいくためにも、学校がこれまでの一斉一律授業にとどまらず、個人の進捗や能力などに応じた学びの場となること、同一学年集団の学習に加えまして、異年齢・異学年集団での協働学習が拡大していくことなど、「学びの在り方の変革」を打ち出しておるところでございます。

2ページを御覧いただきますと、こうした学びの在り方を踏まえて、今後、取り組むべき政策の方向性ということで、まず、「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供ということ。2番目に、基礎的読解力、数学的思考力といった基盤的な学力や情報活用能力を全ての児童生徒が習得するという。それから、特に高等学校や大学に進んでいったときのことでございますが、文理分断からの脱却をするというこ

とを掲げておるところでございます。

詳しくは3ページ目以降で書いておりますので御覧いただけたらと思いますが、1点目として、先ほど申し上げました「公正に個別最適化された学び」を実現するために、学習の個別最適化、異年齢・異学年など多様な協働学習のためにパイロット事業をまずは展開してはどうか。また、そのためにスタディ・ログということで、たとえがいかどうかはわかりませんが、カルテのような個人のスタディ・データを全部入れたものを蓄積した、学びのポートフォリオを活用していくということ。こういったものを含めた全般のEdTechやビッグデータを活用した教育の質の向上、学習環境の整備充実といった施策を提言させていただきます。

4ページに、2点目として、基盤的な学力や情報活用能力を全ての子供たちが習得できるように、3つ目の○においては、基盤的な学力を確実に定着させるための学校の指導体制の確立や、教員免許制度の改善について提言をしております。

また、少し戻りますが、1つ目の○でも、新学習指導要領の確実な習得、スタディ・ログ等を蓄積した学びのポートフォリオということを掲げさせていただきます。

資料の5ページ目に参りますと、先ほど申し上げた3つ目の文理分断からの脱却ということで、文理両方を学ぶという高大接続改革。例えば、早稲田大学は既に全学部で数学を必修の試験にしているということでございます。地元自治体や高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や地域によって農林水産、観光といった分野が学習できるように、「地域キュービック高校」、地域の3乗と書いてございますが、これは地域の地域による地域のためのという意味だそうとございまして、リンカーンではございませんが、こういうことを創設していこうということを提言しておるところでございます。

本体は分厚いものがございまして、お時間があるときにそちらもお目通しいただけたらと思いますが、本日、配付されております資料3の2ページ目にあります本会議の検討テーマ例にも関連してまいりますので、是非今後の議論の参考にしていただけたらと思います。

私からは以上でございます。

○鎌田座長 大変ありがとうございました。

本日は、新しいテーマについての初めての会議ですので、有識者の皆様から御発言を頂きたいと存じます。

それでは、意見のある方は挙手をお願いいたします。

漆委員、お願いいたします。

○漆委員 私は免許のことについてお話ししたいと思います。

今回、免許制度の在り方の見直しを入れていただきまして、大変感謝しています。

現状を申し上げますと、教員採用が危機的な状況になっています。本校の一例ですが、毎年10名以上の実習生が今年は2名ということで、人材確保は企業との競争という状況なのです。特に厳しい教科が理系と英語です。大学の教育学部に求人を出しても、教育学部

の学生でも理系では免許さえ取っていないという状況になっています。

このままでは、教育改革を進めていっても、教える人がいないという状況が数年後に来るということが明らかです。

すぐできることが免許制度の見直しだと思うのですが、現場感覚で4つほど申し上げます。

まず、今、更新制がネックになっています。ペーパーティーチャーでもいいので、免許を持つ人をまず確保しておくことが大事かと思えます。実際、現場の教員にとって30時間の研修と費用大きな負担です。不適格教員の排除が目的でないということであれば、逆にどういう研修効果が出ているのかを効果検証すべきだと思います。8月は自主研修もできないような状況なのです。

2つ目が、教育実習の時期です。就職活動と重なる状況になっていますので、学生には非常に負担です。一般社会を体験してから教員になることにも様々な人材を呼ぶという点では意義がありますので、時期の見直しをしていただきたいと思えます。

3つ目は、専門性の高い人材を教育現場に確保するため、免許がなくても校長が認めた人は、例えば情報の授業には毎週3時間だけ来るとか、そういう特別免許を超えた柔軟な制度が必要だと思います。

IT教育と絡めて4つ目ですが、この分野は日進月歩なので、教科書と免許は必要がないと思えます。教材ができた途端に古くなります。文部科学省でプラットフォームをつくって、そこにボランティアで教材を上げていって、その評価も上げられるようにすることで、使い勝手のいい最新の教材をアップデートしていく。そのように民間の力を使うという方法などが挙げられるのではないのでしょうか。

免許があっても、情報はどんどん新しくなりますので、免許の有無より、社会人材を柔軟に入れられるような仕組みをつくった方がずっと効果的ではないかと思えます。是非、現場の意見を聞いていただきまして、この免許制度の見直しをしていただければと思います。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

三幣委員、お願いいたします。

○三幣委員 資料を用意しました。

私ども田舎の市の教育委員会としては、今度の高等学校改革については期待するところが幾つかありますので、その点について。

まず1つ目は、私どもの市は千葉県の南にありまして、54市町村ありますけれども、市民の平均所得は最下位であります。一番多い市の半分以下。それは住みにくさ、住みやすさに直結するものではないと思っていますけれども、ただ、教育にかかる経費については、所得の多い市と私どもの市民は同じ負担をしていくのかなと思っています。

そういう中で、いろいろな政策を打っているわけですし、千葉県の最南端でありますけれども、最南端は最先端ということで、いろいろ先進的に取り組んでいるつもりであります。

す。

その中の一つが、1番にあります「ナショナル・スタンダード」と「ローカル・オペイマム」ということで、南房総市に最適な教育は何かということを常に求め続けております。これが中学校段階で終わるのではなくて高校まで広がってくれば、大変有り難いという期待を持っております。

2つ目が、この会議でも何度か申し上げていますが、0歳から15歳まで、福祉の方も含めて全部教育委員会が担当しております。これにつきましては、働くことの意味はいろいろありますけれども、どの子も税金が納められるようにということで、中学校まで頑張っているわけです。この課題について高校も今まで以上に取り組んでいただくことになるように協議が進んでいったら、大変有り難いと思っています。

3つ目が、地域との関連ですけれども、私どもは、南房総に残っても離れても支えとなるふるさとへの感謝と強い思いを涵養（かんよう）するというところでやっております。

どちらかというグローバル化や急速な情報化といった文言で社会が整理されていくわけですけれども、地域の課題を踏まえた教育ということでやっております。これが高校にまでつながってくれば大変有り難いと思っています。

最後に3行書いてあります。たとえグローバル化されなくても、急速な情報化や技術革新はなくとも、市町村あるいはお寺の鐘が聞こえる小さな社会に根をおろし、「生きがい」「使命感」を感じ、自己実現していく子供を育てたい。

個人的なことで大変恐縮なのですが、40日前に大きな怪我をいたしまして、入院をしておりました。Society5.0の中身を読みますと、医師の診断ではなくて、診断はAIがやる。看護、介護はロボットがやるということですが、病院に入ってここまで復活した私を考えますと、恐らく看護師がロボットだったら私はここまで復活できなかったのではないかと、物すごく小さな社会とのかかわりの中で、使命感だとかそういうものを培われた人たちが、医療とかそういうものを支えているということを実感しました。

お医者様もそうです。お医者様の笑顔でどれだけ救われたか。そういうものを、今後のSociety5.0の時代でも大事にしていかななくてはいけないのではないかと。あるいは、私の立場にしてみると、狩猟時代、農耕時代に生きている心がありますので、いきなり5.0だと言われても、なかなかそれを受け入れる環境にはならないのではないかとというようなことを、この40日、感じておりました。

長くなって申し訳ありません。以上です。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

川合委員、お願いいたします。

○川合委員 Society5.0の御説明をありがとうございます。常々気にしていた20年後の社会で必要とする能力は何かと。これは予測ができないのであって、基盤をきちんと整えるのが教育の大事なところだろうというのを、まさに具現化しようという施策と拝見いたしました。

それと同時に、前回までの主テーマの一つでありますグローバリゼーションとかけ合わせた形でやっていかないといけないので、そこを意識して、新しい教育の在り方を議論していきたいと思います。

2040年には日本の人口は世界の人口の1%を切ることはもう見えています。その中で、高等教育を受けた人の比率は、日本はもうほとんど頭打ちでございますが、中国やインド、アフリカの諸国はどんどんそれが増えておりますので、世界人口の比率で感じる以上に、日本のリーダーシップの凋落（ちょうらく）を悔しく思う日がこれから来るのは間違いありません。日本だけで閉じて何かをやろうということではなく、1人の日本人が、海外の人10人を引きつけて、10倍のパワーにして生活できる世界を一つの目標にすべきだと思っております。

今回、学び方についての改革と高等学校の教育の改革ということですので、まさに高等教育人材の入口の大改革になると思います。具現化できるような施策を出していく必要があると思います。

一方で、現場の高等学校や中学校の先生たちが、どんどん変わっていく教え方にちゃんとついてこられるかどうかという問題も非常に懸念されます。具体的にモデル事業やモデルの取り入れ方を提示するシステムをきちんとつくることが大事です。また、教育人材の枯渇が懸念されていますが、現存の教員養成システムだけでなく、社会経験の豊富な民間人、および、大学院生などの活用も視野に入れて、教員の質の向上を図る必要があるかと思っております。

○鎌田座長 ありがとうございます。

尾崎委員、お願いします。

○尾崎委員 今回、技術革新と高校改革の2つをテーマにさせていただくことは、私ども田舎の県の者といたしましても、非常に有り難い改革のテーマだと思っています。

高知などでも人口減少に対応して、高等学校をどう再編していくかということが大変大きな課題になってきておりまして、我々も高知西高等学校と高知南中・高等学校の統合という問題がありまして、大変な議論を巻き起こしたところでございました。

しかしながら、人口減少をにらむと、これは避けて通れないということでありまして、今、多くの皆さんの御理解を頂いて、一つに統合した上で新たなスーパーグローバルハイスクールとして生まれ変わろうとしているところです。

都市部においてはそういう対応をしていくことにはなりますが、問題は中山間にあります高等学校をどうするかということでありまして、中山間地域は、ある地域エリア全体の中において1校しか高等学校がないという状況の中で、人口が少ないのでこれをなくしてしまいましょうと言ってなくすとどうなるかということ、その地域は高校まで子育てを完結できない地域ということになってしまっていて、いわゆる反転攻勢のよすがさえも失うことになりかねない。ここは非常に慎重に考えなければならない問題だと思っています。

ただ、地域の人口ピラミッドを見ると、今後、地域内の人口のみにおいて成り立つこと

は無理だろうということは明らかに見えています。そういう中において、地域に高等学校を残していくためにはどうするか。いかにして地域の高等学校を外に開くか。ここが大きなポイントなのだろうと考えています。

そういう観点から今、高知などでも県外から留学生を受け入れる。しかも、例えばオリンピックのゴールドメダリストの方にカヌーを教えてもらう。そういう環境を整えた上で県外から留学生を呼んでこようとか、そういう取組などを通じて高等学校を存続させるような取組をしようとしていたりしています。

ここに書いていただいていますように、地方創生と高等学校の在り方というのは明確に関連していると思われまので、是非その点の議論を深めさせていただければと思います。

ちなみに、他方で、田舎の学校で、地方創生オリエンテッドで高等学校を残そうとしたとき、子供の教育はどうなるのだという議論が出てくる可能性がある。例えば、規模が小さいから物理の専属の先生は置けないということになったとき、その場合はどうするのだという問題が出てくるのは間違いないだろうと思います。

ただ、今の時代は、それをICTによって解決できるだろう。高知市にいるすぐれたカリスマ先生の授業を、ICTの力で中山間の高校でも受けることができるようにする体制整備などは、多分可能になってくるだろうと思います。

これは理論的には可能です。しかしながら、実際に、例えば設備投資などは非常に大変です。そういうことをどう後押ししていただくか。そういう仕組みなども、是非御議論を賜れば幸いです。

両方のテーマにかかわることとして、両方とも非常に大事だと思っています。

○鎌田座長 ありがとうございます。

八木委員、お願いします。

○八木委員 現在、出版関係の賞の選考で、デジタルテクノロジーに関する近未来予測の本を読んでいるのですが、これはすごい時代になってきているなということを率直に思うのです。

デジタルテクノロジーというのは今、オープンソースになっていますから、かつてドッグイヤーなどと言っていましたけれども、そんなものではなくて、大変な勢いで技術は進歩しています。今後は考えられないような時代に突入するのだろうなということを思っております。

したがって、Society5.0に関する提言も、まず、大きな方向性を示すのと同時に、実際に具体的に使えるような細かな提言をしていく必要があると思います。

先ほど読んだ本の中に書いてあったのですがけれども、例えばピラミッドをつくらうとしたときには、直方体をずっと組み合わせれば簡単にできる。つまり、近代の教育というのは均質的な人材をつくってきたということです。しかし、AIの技術によれば、様々な素材をAIではかり、組み合わせることによって、つまり多様な個性の組合せでピラミッドもできる。そうなってくると、先ほどの「個別最適化された学び」や「学びのポートフォ

リオ」ということにかかわると思うのですけれども、そういう教育が目指す人材の像自体が大きく変わってきているのではないかと思います。そういったところも踏まえた提言が必要ではないかと思います。

それから、これは毎度言っているのですけれども、人間の基礎をつくる幼児教育の充実も併せて検討していただきたいと思います。

○鎌田座長 ありがとうございます。

加戸委員、お願いいたします。

○加戸委員 私は全然別の視点から申し上げたいことがあります。

世の中でこれがいい、あれがいいというのは、たくさんのがあって、議論が出てきて、答申が出て、実行するといっても、現実に過去の例を見ると、答申されたものがどこまで実現されたかという、結果的にはほとんど効果が上がっていない。なぜかといったら、注文を山のように受けて、現場でそれをこなせと言っても不可能に近い状態になる。そういう意味では、私は基本に戻るべきだと思います。学校ができたときの最初の目標というのは、まさに「学問を修め、業を習え」であった。それは学校の授業時間を増やすのならば別だけれども、今は働き方改革で、授業もなるべく減らしていかなければいけない中で、どうやって詰め込むかということになったら、これは質と量というのは化学方程式で判断するしかないので、新しくこういうものをやるべきだとして、それは例えば1年間に何十時間が必要だとなれば、カットを考えなければならない。ということは、結果として見れば、英数国社理の与えられた年間の授業時数の最低の時間を削るしかない。そこから財源を出して、新しいものをやるという方向。抜本的なことを考えて実効性を上げようと思ったら、それしかないのではないか。

過去の例は、みんな今までどおりやりながら、これをやりなさい、新しいのをやりなさい。それでは、現場はどうやったらいいのでしょうか。どこかを削ろうと思ったら、削られる方が反対する。物理的に教育活動が行えない。そういうことになるケースがありますので、正直、今度の5.0に対応して、コンピューターに振り回されないで、「人間、いかに生きべきか」というものが、例えば年間の教育時間数で何十時間必要だとあるならば、それは全て英数国社理の年間の総授業時数からカットして、財源を生み出してやるのですということまで提言しなければ、言うなれば、お坊さんが覚えるお経の数が増えるだけであって、現実にお経を読むときに全部読んでくれるわけではないだろうということになりはしないのか。そのような意味で、ひとつ真剣にこういうことをやるのだということで、年間必要時間数が幾ら要るのでしょうか。その財源は、満遍なく全部から今まで、何十何時間ならば5%カットする、3%カットするということで生み出すことまで提言しなければ意味がないのではないかという意味で、あえて申し上げさせていただきました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

山口委員、お願いいたします。

○山口委員

私は、昨今のニュースでとてもショックでしたのは、某医学部で女子学生の点数が一律に引かれていて、入学の機会を奪われていた。本当に今の時代にこのようなことが起こっていたということに非常にショックを受けました。

いろいろなところで女子学生の方が圧倒的に優秀だ、男の子を何とかしてほしいという話を聞きます。そういったことがかなり長い期間言われているにもかかわらず、いまだに女性が社会でもっと活躍してほしいとか、優秀な人材がないということが出てくるというのは、恐らくどこかでバイアスがかかって、女性の能力がどこかで妨げられているのではないかと私は非常に感じました。高等教育、大学といったところで、まず進学のところもそうですけれども、教員、保護者といった子供たちを取り巻く環境の中で、特に理系というところでは、女子の生徒が進む道を何らかのところで止められてしまっているということが、現実にあるのではないかと考えています。

そういった意味では、人口減少から考えても、これからの日本を考えたときに、グローバルなところで活躍されている日本の女性は非常に多いですね。逆に言うと、優秀な人はどんどん外に出ていってしまう可能性もあります。ですから、そういったところも是非お考えいただいて、私はこのAIというところで言うと、今、大学で入試改革が進んでいますけれども、逆にAIにバイアスをかけずに判定してもらった方が、教員の数のバランスから考えても、平等にとってもらえるのではないかと感じたりもしているのです。

そういったことを感じていますが、優秀な女子の生徒たちが、あのニュースで私たちに期待されていないのではないかと感じたことは、本当にマイナスだと思いますので、今回の議論とはちょっと離れるかもしれませんが、私たちは是非、そのことをしっかり心に持ちながら改革を進めていかなければいけないと思いました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

佐々木委員、お願いいたします。

○佐々木委員 大学の医学部だけではなくて、私立の中学や高校でも、よく女子と男子の合格最低点が違うのです。別にこれでいいのではないかと感じていましたけれども、今回改めて見たら、あらゆるところに男性だったらこうとか、女性だったらこうというように、ある面では差別が同じようにあるのではないのでしょうか。今の発言をお聞きして、また医学部のことをお聞きすると、それは文部科学省でも改めて調査することが必要ではないかと思えます。

理由があれば、なぜそうなのか理由をきっちりと説明していただき、納得すれば、私はそれはそれでいいかなと思います。

私が今日お話ししたいのは、二十数年前にフィンランドに行った時のことです。フィンランドは非常に教育水準が高く、フィンランド・メソッドというすごいものがあるのかなと思っていたのですが、私の感想では、そういうものは別にありませんでした。ただ、大学院を出ていた教師は、保護者や子供たちから非常に尊敬をされていました。そして、一つだけ驚いたのは、その学年の授業が理解できていなければ、進級させないということ

す。親が、何でうちの子供は理解できていないのに進級させるのだ、もう一年させてほしいと言ってくるぐらいです。これは日本で可能なのかと思うことではあります。よく七五三とって、理解度は小学校で7、中学校で5、高校になったら3ぐらいと言われます。その中で、Society5.0で機械化がどんどん進んで、教育のイノベーションが進むのはすばらしいことです。世界の教師の中で一番過酷な労働は、日本の教師だと言われていますが、私はティーチングという、教え込むことは機械やAIが集中して行い、それ以外は、教師がどれだけ子供とかかわるかというところにウエートを置き、教えるのが教師だということから意識改革しないとイケないのではないかと思います。

今日の午前中、関西教育ICT展というものがあまして、私は講演で呼ばれました。会場は体育館の2倍ぐらいの大きさと、民間のいろいろな会社がブースを出展しており、今日と明日で2万人が来場するそうです。民間はどんどん技術が進歩していると感じています。大事なことは予算をつけることまた、教えるということを教師が手放して、どのようにティーチャーからファシリテーターになるかということです。そうしないと、実際に技術はあってもわからない、できないということになります。自分は駄目だという高校生が多いわけですから、教科の教え方や教師のあり方をこの機会に大きく改革して、少子化は防げないけれども、一人一人が輝いて、すばらしい日本にするチャンスにしていってほしいと思います。このテーマは非常にやりがいのあることだと思います。

○鎌田座長 ありがとうございます。

大竹委員、いかがですか。

○大竹委員 特にございませぬ。

○林文部科学大臣兼教育再生担当大臣 今、この本題ではございませぬが、東京医科大学の入試についてお話がありました。

私は今日の会見でも、この間のぶら下がりでも申し上げたとおり、これはまだ報道で、くだんの大学には報告を求めべく既にやっておりますので、確認の上でなければ申し上げられませぬが、正当な理由なく、こういうことがもし本当であるとしたら、認められないということを断言しております。

佐々木委員からお話がありましたように、例えば女子大があるし、男子校もあるわけですから、入試の要項にきちんと、こういう目的で、うちはこういう枠をつくっておりますという正当なことをしっかりやっている場合はもちろんいいわけですが、そういうことがなくて、今回のように入試要項には全く書いていなくて、中でやっていたということが事実だとすれば、認められないということをはっきりと言って、今、報告を求めているところでございますので、本題とは外れますけれども、御報告をしておきたいと思ひます。

○鎌田座長 ありがとうございます。

加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 高等学校教育がゆがめられてきた実態というのは、どういう形の勉強をすれば大学入試に一番有利なのか。入試の点数が幾らとれるかということが基本で、高校教育

がゆがめられてきた実態があると思います。

今、大臣もおっしゃったように、今まではペーパーテストで何点だと。ペーパーテストでとるためには塾へ行って、こういう勉強をすればよい点をとれる。それは一定のルールに従ってやっている。

東京医科大学の問題は別として、高校でこのようなことをやっていれば、大学では50点加算しますというようなものが、もっとオープンに募集要項で示されるべきだと思いますし、一つの例としては、全国工業高等学校長協会がジュニアマイスター顕彰制度があって、30点、45点、60点、60点以上だと100人ぐらい表彰されるとか、ああいう客観的な認定機関があるものならば、ジュニアマイスター顕彰制度で60点をとったら、本大学の場合の入試には30点加算しますとかいうルールがあると、みんな公正感を持つと思うのです。そのような意味で、高校教育をゆがめている原因は、大学が手探りで、入試を本当にどうすればいいのかということで、大学入試のための高校になりがちであるという問題があるという点の一つです。これは大学に対する注文です

もう一つは、私は高校教育というのは、先ほどの5.0の社会でコンピューターに振り回されないということは、人間性の問題になってくる。そうすると、私たちの時代と同じかどうかわかりませんが、今、高校教育で重要なことは、どの先生がどのような科目を教えているかみたいなことではなくて、クラス担任の先生がホームルームの時間がどれだけあるかわかりませんが、短いホームルームの時間で子供たちの心理状況を把握し、アドバイスをし、ぐれないようにするとか、そういう問題点を見つけ、指導することです。それができるのはホームルーム担任の先生だろうということになれば、ホームルームの時間は10分でも15分でも増やして、その分は先ほど言ったように授業時間から5分カットしてもいいのではないかという形で考えていく。ホームルーム重視の人間性教育というのは、正面切った教育ではなくて、クラス担任が子供と毎日触れ合っている中で、教師の人間性を子供たちがつかみとっていくことが必要だろうと思います。

○鎌田座長 ありがとうございます。

今、御指摘のありました第1点目、教育再生実行会議の第四次提言では、大学教育も変わらなければいけないけれども、入学者選抜制度を変えることによって初めて中等教育が変わっていく。初等中等教育と大学入学者選抜と大学教育の3つが一体となって変わらなければいけないという提言をしていただいたところで、初等中等教育の成果を総合的に評価するというのを大学側でもっとやっていかなければいけないと思っています。

私どもの大学でも、AOとか推薦入試の幅を広げているのですが、今のところ入学者の追跡調査で一番成績がいいのがAOで、2番目が推薦組で、大分離れて一般入試です。平均点で見るとということもありますが、AOや推薦が学力不問の選抜制度で高校生の学習に悪影響を及ぼすということはないと考えています。アメリカの大学はみんなAOですから、AOをしっかりと高校までの学習成果を適切に総合評価できる形でやっていきたい。

そのためには、ゆっくり時間をかけて受験生を選抜できるようにすべきところ、ここの

ところの入試制度改革ではAOの募集を遅くさせる方向での改革が進んでいますが、あれは結局、ペーパーテストこそが最良の選抜だという方に誘導しているような感じがしますので、是非その点はまた見直していただければと思っています。

川合委員、どうぞ。

○川合委員 前々から繰り返しの発言で恐縮でございますが、大学の入試改革は、根本的な改革がなされていないところがずっと気になっております。

入学させた者を必ず卒業させなければいけないという入学定員管理の考え方から、卒業者の質の保証の考え方に動かない限り、大学の教育の改善は困難です。入学できればよしではなく、在学中に学業や社会学習に取り組み、その成果を最大限に生かす力をつけることを大学教育に期待する制度に変えるべきです。入るときはもっとルーズでも、出るところをちゃんと管理するという、大学の本来の教育の在り方を見直すことが必要ではないかと思えます。

中高での学びを大学入試のための勉強にしないためにも、抜本的な改革は必須です。入学試験改革は既に進んでいますが、入学試験の見直しだけで解決できる問題ではありません。大学の教員としては、大学入学者全員を卒業させるのは大変なので、入口でフィルターをかけてしまいがちです。途中退学も経験のうちという柔軟な考え方が我が国にも必要です。先ほどのフィンランドの例にもあったように、いろいろな形で、いろいろなものを身につけていただければいいということが、社会的にオーソライズされていくにしたがって、その辺は解決されるべきものであると思えます。

文部科学省の制度でできるところだと思っております。

○鎌田座長 むしろ今は、入学定員厳格化の方に進んでおりますね。

○川合委員 大学の役目は逆なのではないかと。入れるところではなくて、出すところが重要です。

○鎌田座長 ほかの御意見はいかがでしょうか。

漆委員、どうぞ。

○漆委員 数字で効果をはかるということ、もう少ししていただきたいなど。入学定員の厳格化で本当に地方に学生が流れたのかとか、そういうことも数字で出していただきたい。先ほどの免許の更新制も費用対効果を考えればリスクベースでやる方法もあります。

問題のある教員を評価によってピックアップして、そういう方に研修を受けてもらうというのであれば、もっと規模も縮小できるし、お金もかからないと思えます。現状の制度で言ったら、今は優秀な人も、現場で活躍していて時間のない人も区別なく一斉に研修され、これは100点をとっている子ももう一回全員漢字テストをするというのと同じことだと思うのです。なので、まず制度の効果をきちんと検証してほしい。

あと、制度設計の際、優先順位を間違わないということだと思うのです。例えば今、総合的な学習という科目が教員養成課程に新たにできたのですが、大学に教える人がいないのです。大学は慌てて現存の教育機関に講師を依頼していたりします。何か決めるときに

は、現場の意見をよく聞いて、順番をきちんと踏みながらやっていただかないと、やったことが現場にとっては逆効果ということが余りにも多いと感じます。

そして、効果検証のための指標が明確でないため、制度の効果が出る前にまた次々と変わっていくことが多過ぎるので、学校現場はそれに翻弄されているというのが現実です。

○鎌田座長 尾崎委員、どうぞ。

○尾崎委員 Society5.0、もっと言えば技術革新ワーキング・グループの議論について関連した話として、正直、私は田舎の県の県知事でありますけれども、田舎の県でも、これから恐らくIoTやAIというものを使いこなさないと社会は成り立っていかないのではないかという思いを強く持っています。というのは、人がいない中において、世界との競争をしないといけない。例えば、うちの県は園芸農業が非常に盛んな県ですけど、IoTやAIを使った園芸農業システムの開発は不可避の情勢という状況でありまして、いろいろな意味において、これからの社会は、これに対応できる人材の養成は是非とも積極的に行っていくべきだろうと思います。

そういう観点から、第三次提言のときに私も盛んに申し上げさせていただきましたけれども、そもそも、まず文理分断からの脱却という取組は絶対に重要で、数学の基礎は教えることが大事だろうと思いますし、加えて、例えばプログラミングぐらい当たり前のようにできる人材を育成するということが是非とも必要な時代だろうと思います。

この点に関連して2点、是非申し上げたいと思うのですけれども、今、加戸委員がおっしゃったことは確かにすごく重要で、今のカリキュラム構成の中にこれを突っ込んでいこうとしたときに、かなり大変になってくるだろうと。根本的な議論として、本当に6-3-3でいいのかという議論も、将来をにらんだときにもう一回、出てくるのではないかということを考えざるを得ないのではないかというのが一つです。

2点目ではありますが、数学だとかプログラムだとか、実は本県はITコンテンツ関連産業の育成を一生懸命やろうとしていて、人材の確保が非常にポイントとなるので、ある意味、県で直営するような形で、プログラミングの人材育成講座を設けたりしているのです。それはなぜなのかというと、育成する機会が地方は少ないのです。圧倒的に東京だと思えます。そういう分野で教育を展開していこうとしたときに、中央と地方の教育格差はますます開いていく傾向になってしまうのではないかということを懸念しておりまして、後者の方は是非留意点として考えていただければなという思いであります。

ただ、多分それもICTの力で克服できるのだろうと思うのですけれども、技術革新ワーキング・グループにおいて是非検討を深めていただきたいと思いますし、その成果を是非高校改革ワーキング・グループの方に展開していただければと思います。

そういう意味で、是非ワーキング・グループ間での相互の情報交換みたいなものができると非常に有り難いと思います。

○鎌田座長 このワーキング・グループは、一応、委員の皆さんにはどちらかに属していただくという配分をしてありますけれども、以前分科会をつくったときにも、どちらにも

自由に出ていいという運用をしていましたので、今回もそのような運用にしていきたいと思っています。よろしくお祈いします。

佐々木委員、お祈いします。

○佐々木委員 高校教育がどうあるかということをお話す上において、先ほど川合委員からございましたように、大学の入試制度や、大学でどう卒業させるかということとの関係性が、高校の場合はとても大きいですね。

(安倍内閣総理大臣入室)

○鎌田座長 大変お忙しい中、総理に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、新たなテーマである「技術の進展に応じた教育の革新」と「新時代に対応した高等学校教育」について、有識者の皆様からお一人ずつ御意見を頂いているところであります。

ここで総理の御挨拶を頂きたいと存じますが、その前にプレスが入りますので、少しお待ちください。

(報道関係者入室)

○鎌田座長 それでは、安倍内閣総理大臣から御挨拶を頂きたいと存じます。

総理、よろしくお祈いいたします。

○安倍内閣総理大臣 教育再生実行会議には、これまで10次にわたり提言を取りまとめ、5月にはその実施状況をフォローアップしていただきました。政府としては今後ともこれらの提言を着実に実行してまいります。

今日、我が国では人生100年時代や人工知能、IoT等の技術革新などが進展するSociety5.0といった新たな時代が到来しつつあり、多方面で活躍する人材の育成が急務となっています。

このため、新たな時代に対応した学校教育はどうあるべきか、生涯にわたって求められる能力はどのようなものかについて、検討する必要があります。

また、高等学校は義務教育の基礎の上に、社会で生きていくために必要となる力を共通して身につけることのできる教育機関であり、その役割は極めて重要であります。

このため新しい時代の到来に備えて、どのような力を育成すべきか、また人口減少が進む中、地方創生の実現のためにどのような役割を果たしていくべきかなど、これからの高等学校の在り方について検討していく必要もあります。

委員の皆様におかれましては、これらの課題について積極的に御議論いただくとともに、引き続きしっかりと提言のフォローアップをお祈いしたいと思ひます。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

プレスの方は御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○鎌田座長 それでは、有識者の方々から御意見を頂きたいと思います。

今回から新たに4人の委員に御参加いただきましたので、まず、大橋弘委員から御発言をお願いいたします。

○大橋委員 初めて参加させていただきます大橋と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

専門は公共政策でございまして、具体的にはイノベーションあるいは合併などといった企業行動を、事例を通じて研究しているというのが内容でございます。

会議の議論にできる限りの貢献をさせて頂きたいとの思いでおりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

本日の議題に際して、資料を提出させていただきました。これについて2点ばかり補足で述べさせていただければと思っています。

まず、テーマ1の技術革新に関してでございます。私は海外のビジネススクールで教えたことがあるのですが、実はあるビジネススクールの最近の取組で、教員が学生に答えさせる際に、ICTを使ってヒートマップをつくって、性別や人種などに偏りが出るとウォーニングを発するというシステムを導入した大学があります。

そういうことを見ると、教育実践を通じた教育機会の均等化というのは、我が国の教員も非常にこれまで気を使ってきたところではあるのですが、他方で、気づかないうちにできる学生をよく当ててしまうとか、隔たりが出てしまうこともままあるのかなという感じがします。

ICTを使って教育実践の改善を図るということは、教育の機会をあまねく児童生徒あるいは学生に保証する。そうしたことを通じて、社会経済格差の悪循環みたいなものを止めることも非常に重要な役割なのかなということで、ICTの内容も含めて、地域の事情に適した取組を促していくことは非常に重要だと思います。それが1点でございます。

2点目は、高等学校の改革についてですが、私はここ数年、特定の都道府県を決めて建設業のヒアリングをずっとしているのですが、地域建設業の担い手確保という観点から見たときに、高等学校の教員、特に専門コースで取り組まれている教員の役割は結構大きいなという印象を持っています。

やる気のある先生が、学科とは別に、地域の企業での体験的な学習の機会を柔軟に提供できる仕組みだと思っています。

他方で、学科と違って専門コース制というのは、余り実態がよくわかっていないなという感じます。実態把握を踏まえた上で、高校におけるコース制の支援の在り方を考えるというのは、地域創生の観点からも非常に重要ではないかと思って、是非進めていた

できればと感じております。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

次に北野宏明委員、よろしくお願いいたします。

○北野委員 北野でございます。ソニーコンピュータサイエンス研究所の社長をやっておりますが、私の専門は人工知能、ロボティクス、そしてシステムバイオロジーという生物学の3分野の専門をやっております。今回、林大臣のSociety5.0に向けた人材育成の懇談会に出席させていただいて、報告書がまとまりました。このまとめた中で幾つか、どれも重要なのですが、私は文理分断からの脱却ということが特に重要だと思います。

Society5.0になったときに、どうしても技術によって社会が変わるという部分がすごく多くなっていますし、今日も人工知能に振り回されるという話が出ているのですが、なぜこうなるかというところ、リテラシーの問題なのです。

人工知能というのは研究者から見ると、単なるツールにすぎないわけです。ところがリテラシーがないと、これは魔法の箱に見えてしまって、魔法に振り回されることになりません。ですので、リテラシーを上げることが非常に重要で、一般の人に関しても、ある程度は理数系のことはわかっていただくのが重要だと思います。それと同時にもっと深刻なのは、経営層がサイエンスとテクノロジーに関してのリテラシーが低い場合です。その場合、しっかりテクノロジーへの理解に基づいた意思決定ができてこないのです。その判断を間違えるということがよくあります。

更に今、深刻なのは、研究者とエンジニアです。日本は理系の人材が圧倒的に不足しています。小中学校までだと、例えばOECDのPISAという15歳時点での国際学習到達度評価だと、数学的リテラシーと科学的リテラシーでトップレベルです。20万人ぐらいレベル4、5がありますので相当な厚みがあります。大学進学段階で理工系の割合が20%まで落ち込んで、5万人になってしまいます。ドイツは40%です。韓国、フィンランドとかが30%ぐらいです。

ここで、なぜこのように落ちてくるかというところが一つ問題であります。さらに、この割合を上げようとする、今度は理系に行くための高校の教育の問題で、理数系の先生が足りなくなるので、これは何とかしなければいけないということなのです。

また、どんどん日本の主要大学の国際ランキングが落ちてきまして、さらに人が少なくなってくるということが何を意味しているかというところ、日本発のテクノロジーカンパニーはこれからつくれなくなるということの意味します。

もちろん、教育は産業界に対する人材教育だけではございません。もっと一般の国民全体の教養、リテラシー、生きる力ということでございます。そう言うものの、今の状況を放っておいた場合には、日本で技術立国ということは不可能になります。これはかなり緊急の問題であります。

海外では、特に中国が非常に熱心で、今、小学校からデータサイエンスやAIの教育を始めています。高校になるとかなり高度な内容になってきます。そういう教育を受けた子供

たちがどんどん出てくるわけです。これに対して、我が国もしっかり対応できるようにする戦略も必要になってきます。

データや人工知能などの世界と同時に、実世界の世の中のいろいろな現実や自然とかをしっかりわかるということができないと、人工知能をそういう分野で使うこともできませんし、使う立場で上手に使っていくこともできませんので、理数系を増やすというだけではなくて、文理分断ということから脱却するということが重要だと思います。リテラシーの問題もそうですし、経営層の問題もそうですし、研究者の問題もそうです。文系、理系という言葉がこれから我が国で使われなくなるということを目指すということが、一つのキーになるのではないかと。簡単ではございませんけれども、これを是非実現していただければと考えております。

○鎌田座長 ありがとうございます。

同じく今回から御参加いただきます工藤勇一委員、お願いいたします。

○工藤委員 千代田区立麴町中学校から参りました工藤でございます。こちらを学区域と言ったら失礼に当たるかもしれませんが、本当に歩いて10分ほどのところにあります。平河町でございますので、どうぞよろしくお願ひします。

少しだけ経歴をお話ししますと、私のスタートは山形の片田舎で数学の教員として始めて、東京に参りまして、教育委員会が約10年、学校現場が20年ぐらになりますでしょうか。今、麴町中学校の校長になりまして5年目になります。卒業生には、岸田文雄さんとか、亡くなりましたけれども加藤紘一さんとか、様々な国会議員の方もいらっしゃいまして、一番多いときで二十数名、うちの卒業生が現役の国会議員でいた時代もございます。そういった学校から参りました。

今、うちの学校が注目されているというのは、民間の企業のお力を様々かりて、オープンイノベーションというのでしょうか。これからの人材を育成するために、様々な人材を活用して、同時にそのノウハウを利用して教員研修を行う。人材を育成してからというお話も先ほどありましたけれども、なかなか難しいのが現状でございます。教員研修と子供の人材育成を同時に行うという手法です。それを行っているような学校です。

新しいものを取り入れて注目されているという点もあるのですが、先ほど、学び方としては、教え込む授業から学び合いの授業。私も全くそのとおりで思っています。私の教育理念として考えていることが、ある意味では古い時代の教育を取り戻すというのでしょうか。江戸時代の寺子屋や藩校といった教育の本質をもう一度取り戻すということを考えています。

本来、社会に出るための人材を育成するために学校があり、その学校で社会に必要な学びとしてのカリキュラムをつくり、そのカリキュラムをコントロールするのが学習指導要領であるはずなのに、なぜか学校現場や教育委員会はカリキュラムをこなすことが目的になってしまった。

ですから、目的と手段を見誤ったというか、逆転したような学びがあるために、あれも

やれ、これもやれというふうに勘違いをしまっている学校現場や教育委員会があるということです。それをもう一回、目的に照らし合わせてスリム化する取組を行っているのが私どもです。

例えば、定期テストを全廃したり、宿題を全廃したり、そのようなことを今、行っているところですが、先ほどお話もありましたけれども、働き方改革をするために、実は本当は学び方改革が大事である。働く時間を少なくして成果を上げるということなのですからけれども、今の世の中はどちらかというと学ぶ時間を増やそうとしている。逆転しているような感じがします。

学ぶ時間をどれだけ減らして成果を上げるかという学び方改革をしなければいけないのではないかなと思います。なぜ現場で教育委員会や学校が進まないかということ、現場の目からこの会議でお話ができればと思っております。

○鎌田座長 もうお一方、今回から御参加いただくことになりました平川委員におかれましては、豪雨災害の対応のために本日御欠席でいらっしゃると思いますが、ビデオメッセージを頂いておりますので、ビデオメッセージの放映をお願いいたします。

(動画再生)

○平川委員 広島県教育長の平川と申します。このたび、私のような者をメンバーに入れていただき感謝いたします。

また、今日は災害の臨時県議会があり、初回から欠席させていただくことをお許しく下さい。

本年4月、首都圏を離れ、広島県教育長に就任し、県内の数多くの学校を見てまいりました。また、このたびの災害を目の当たりにしながら、率直に感じたことをお伝えしたいと思います。

一番大切なことは、子供たちの安心安全な学習環境だということです。詳しくは配付いただいている用紙を御覧いただきたいのですが、広島県の中山間地域は平成の大合併のおかげか校舎も比較的きれいです。しかし、沿岸部の地方都市は、コンクリート校舎が築50年以上で、外壁は真っ黒、雨漏り箇所も多数という学校も多いのが実情です。いまだにトイレの入口が男女兼用で、のれん1つで区切られていたり、冷暖房がない学校もたくさんありました。冬は生徒も先生もウインドブレーカーを着て授業をしているそうです。また、夏場は教室が40度を超えることもあるそうで、これは「暑い我慢」というレベルではなく、命の危険を案じております。

これは広島県の問題だけではなく、首都圏を除く全国の地方自治体に同じことが言えると思います。

地方創生、つまり安心安全な学習環境が整わない状況では、ITやAIなどの最先端の技術を活用した教育再生、つまり人づくりはあり得ません。

今回の教育再生実行会議のテーマとは外れるとは思いますが、平成30年7月、豪雨災害地、広島県からの火急の要望と、全国の地方自治体を代表し、改めて本音の要望をお伝えした次第です。どうか御検討のほど、よろしく願いいたします。

○鎌田座長 ありがとうございます。

総理が次の公務に移られる時間となりました。その前に総理から一言、御感想等をいただければと思います。よろしく願いいたします。

○安倍内閣総理大臣 まず、平川委員からは、今回の災害にかかわる非常に喫緊の課題についてお話を頂きました。

災害時には学校校舎あるいは体育館等が避難所にも変わるわけでありまして、そのときにトイレ等々の対応も可能としなければいけないわけでありまして、そもそも立地点として本当に安全なのかどうかということについても、重要な事柄であると考えております。

しっかりと先ほどのお話を受けとめていきたいと思いますが、今回の大きなテーマとして、Society5.0の社会がこれから到来するというか、もう到来し始めているわけでありまして、世界で大きなゲームチェンジが起こるわけでありまして、このゲームチェンジの中で、日本がピンチをチャンスにして、少し遅れているところ、一気に先頭ランナーになるチャンスだなどと思っています。ただじっとしていてもチャンスを生かすことができませんから、そのことを是非、今日ここで御議論いただきたいと思います。

かつて池田政権のとき、人づくりとあって、多くの学校で工学部をつくって、理系の人材をどんとつくった。この人材はまさに高度経済成長に大変な寄与をしていただいたのではないかと思います。そして、その後、ものづくりで日本がトップランナーになる上においての人材として、大いに活用していただいた。それでは、果たしてSociety5.0の中でどういう人材かということだと思っています。

もちろん、文理の分断を変えていくということも当然大切なことだろうと思いますが、ただ、時代に必要だからつくっていくというよりも、その人たちがその後の社会にどのように貢献されるか。あるいは、その人の人生にとってどれぐらいのプラスと自身の人生豊かさを得ることができるか。選択肢として様々な段階で、最初はしっかりとリベラルアーツを身につけつつ、ただ、そのときに同時に、一般教養としての理系についての考え方は必要ですね。これは文系に行く人も全員が身につけるものということも含めて、大いに議論をしていただきたいと思います。

○鎌田座長 大変ありがとうございます。

総理はここで退室されます。お忙しい中、本当にありがとうございました。

(安倍内閣総理大臣退室)

○鎌田座長 それでは、引き続き御発言をお願いいたします。山内委員、お願いできますか。

○山内委員 先ほど林大臣からお話があったテーマなのですが、早稲田大学が教育改革、大学の制度改革、入試改革を進めておられて、普通は大学の改革で入試改革といいますと、負担の減ということを考えるのですけれども、数学が非常に重要だろうということで、政経学部が数学入試に踏み切るというのは、最近の大学の改革の中で、私は一番すばらしいものだと思っておりました。

大臣の方からもそういうお話があって、私も大学の入試についてかかわった経験もありますので、大変すばらしいことではないかと思っています。

○鎌田座長 ありがとうございます。

佃副座長、お願いいたします。

○佃副座長 高校改革と技術革新のことで、1点ずつ申し上げたいと思っています。

まず、高校改革ですが、これは前にも申し上げたことがあるのですけれども、よく大学入試によって、高校の教育がゆがめられているという議論が前にもあったと思うのですが、私は前から言っておりますが、その議論はおかしいと。それは、高校の当事者がその出口管理を大学入試の結果に任せているからだと思います。

先ほど川合先生がおっしゃったように、出口管理が大事だと。ところが、高校の出口の管理を大学入試に任せているものだから、それにゆがめられているとあたかも感じる。それは自分の責任だと。したがって、ちょうど今、議論された達成度テストを今度やることになったときに、当然のことながら高校で勉強した全科目について達成度を検証すべきであると。

大体、選択制でやりたい科目だけ達成度テストを受けさせましょうなどという議論は、どこから出てくるのだろうかという疑問を投げかけたのですが、それについてはフォローアップのときも、達成度テストは全科目をやるということになっていなかったと思います。

ですから、今日の川合委員のお話を聞いたときにもう一度思い出して、高校が出口管理を自分でやって、自分の自律性をきちんと担保してほしいという気がいたしました。

これは、私は前から言っていたので、今日、ついもう一度刺激されて、古い話を持ち出して、大変申し訳ございません。

それから、技術革新の方は、この技術革新に従って、教育の革新というのはICTインフラを教育の中でインフラとしてどう生かしていくかというのが1点。それからもう一つ、教育の内容そのものに、統計学や確率、データ処理、データサイエンスを小さいときからどう入れていくかという2点が大事だということは、確かにそのとおりであるし、そのサイエンスを教えるときに、ロボットではできない人間的な感性や探究力というものを教育していく視点が必要だという御議論がございましたが、それはもう全くそのとおりだと。ロボットのできない技術的な視点というものを、人間がどのように持ち寄るかが大事だと思うのですが、私は逆に皮肉な見方をすれば、ロボットができることを人間がどうやるかという視点も必要です。

先ほど三幣委員から、ロボットの手当では治らなかつたらうというお話がございまし

た。これは非常に大事な視点で、ロボットでできるのだけれども、それを人間がやることの意義ということも議論をということで、その2点を蛇足ながら申し上げました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

これは第4次提言のときのことを考えると、大学入学者を選別するための試験と、職業高校なども含めて、高校生ならここまで達しなければいけないという達成度テスト(基礎レベル)の2本立てを考えていて、今回のテーマから行くと、後者の果たす役割は大きくなっていくのだろうと考えているのですが、こちらの方は今のところは民間の試験を活用するということになっていきますけれども、また今回の議論の中で、どのようなものを導入すると、全ての高校生がやりがいを感じつつ、全国レベルとの関係で自己点検をしていくことができるか、もう一度検討してもいいのではないかと思います。

大竹委員、よろしいですか。

○大竹委員 結構です。

○鎌田座長 それでは、佐々木委員が先ほど発言途中ではございましたけれども、そろそろお時間になりましたので、ここで委員の御発言を終了とさせていただきますよろしいですか。

○佐々木委員 もちろんです。

○鎌田座長 最後にオブザーバーとして御出席いただいております富田議員から御発言を頂きたいと思えます。

富田議員、よろしくお願ひいたします。

○富田衆議院議員 今日は貴重な御意見を先生方から教えていただきまして、ありがとうございました。これからもどうぞよろしくお願ひいたします。

今日は馳議員が、アルバニア議連の会長で、アルバニアの方にいらして、今ごろ成田に帰ってきているのではないかと思います。今日は出席できませんので、申し訳ございません。

私は先週、エストニアに行ってまいりまして、一番デジタル化が進んでいる国ですが、人口は132万人、国土は九州とほぼ同じ地域ということで、行く前にいろいろ勉強して、すごい国なのだと思って行ったのですが、最初のきっかけは、尾崎知事が言われていたように、132万人が九州と同じ地域にいますので、全ての国民に同じ公共サービスを提供するのは、もうデジタルしかないというところからスタートしたと聞きまして、全く発想が逆なのだということにびっくりしました。

当時、イルヴェスさんという方が大統領になられて、エストニアのデジタルを進めたのですが、彼は1991年にロシアから独立したときに在米の大使になられて、そのときからいろいろなデジタル革命を進めてきたと教えてもらいました。

その中で、今のエストニアの一番の基礎になっているのは、タイガー・リープ・プロジェクトという、コンピューターとネットワークインフラを国内全土に広げて教育改革をしていこうというところからスタートしたと伺ったので、私はタブレットとかを全部配付し

たのかなと思って、向こうの国会議員に聞いたら、そのようなことはしていないと。1つの村の役所あるいは図書館に1台コンピューターを置いただけだと。そこから始まったのだと。

学校はどうしたのですかと聞いたら、今は学校に1つコンピューター教室をつくっているだけだと。そこで何でも学べるようにしている。そこで育った人材が、今のようなエストニアを支えているということを知りまして、こちらでいろいろ勉強していたのと違うなと。いろいろな形でデジタル化ができるのだなと思いました。

公共サービスのうち、98%の国民がIDカードを持っている。デジタルでできないのは、結婚と離婚と不動産売買だけだそうです。あとはもう全部、投票もデジタルでできるということで、大変なことになっているなど。先ほど、これからどんどん変わっていくという話がありましたけれども、本当にそうなりますので、是非ここで議論していただいて、日本がどのようにしていけばいいのかの方向性を先生方から示していただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○鎌田座長 ありがとうございました。

最後に、林大臣から御感想をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○林文部科学大臣兼教育再生担当大臣 皆様、とても密度の濃い議論を頂きましてありがとうございました。また、新しく今日から加わっていただきました先生方にも、今後よろしくお願いいたしますと思います。

このレポートをまとめるに当たって、大変私の印象に残っておりますのは、一つはAIに置きかわる仕事と、残る仕事を研究している人がいまして、オックスフォード大学の先生と野村総研でやっておりましたが、オックスフォードとテレビ会議を1時間ほどやりまして、余り心配しなくても、産業革命の前後でもそういうことはあったけれども、産業革命によって新たな仕事がたくさんできたと。コンピューターの前後でもいろいろなことがなくなったけれども、例えばソフトウェアをつくる仕事ができたと。ですから、そういうところに適応できるかどうかが大変なことなのだとということでございました。

ちなみに、残る仕事の方に、デザイナーなどはもちろん入っているのですが、工事現場の監督というのが入っていて、先ほど三幣委員がおっしゃったように、顔色を見ながらどうですかと声をかけて、相手が人間だと思うからいろいろな反応がこちらにもあって、プラセボ効果みたいなものも含めて効果があるのだろうということでしたので、そういうところを見据えながら、どういうことをやっていくかということが大事だろうと。これがまず第1点でございます。

第2点は読解力です。最近、本も売れているようでございますが、少し心配であるというお話で、単文はわかるのだけれども、複文にすると理解できないお子さんがいる。小学校から中学校に上がるぐらいのところで習う、例えば「これは時計です。」「私の母は今日が誕生日です。」「これは私の母の誕生日プレゼントです。」、これは3つともわかり

ますが「この時計は今日誕生日を迎える私の母のために私が買った誕生日プレゼントです。」とやった瞬間に理解できないというお子様がかなりいらっしゃるということで、4択で選ばせると「私は母である。」という答えにかなりの方が丸をつける。それはなぜかと聞くと、私と母が一番近いところにあるということで、機械学習と全く同じパターンでしか意味が理解できないと答えられないということでございましたので、4年生でちょっとそこだけわからないところを、先ほど加戸先生がおっしゃったように、5年生になれば5年生のクラスルームが大事ですから、5年生のときに個別のスタディ・ログで4年生のここだけをやるとか、6年生に行ったら、先に行ける子は6年生の算数のここだけをやるとか、そのような議論をさせていただいておりましたので、イメージとして少しお話しいたしました。

技術が早く変わりますので、小学校に入ったお子さんが大学まで行かれますと、ストレートで16年でございますから、16年後に社会に出る方にどういう教育をやっていかなければならないかという意味で、技術の進展を見ながら、始められることはすぐに始めなければいけないと思っておりますので、是非いろいろな御議論を、それぞれの専門的な見地から賜ればということをお願いしたいと思えます。

今日は誠にありがとうございました。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

それでは、本日の会議は、ここで閉会とさせていただきたいと思えます。

次回の日程等につきましては、決まり次第、御連絡させていただきます。

本日は長時間にわたり、充実した御議論を頂きまして、誠にありがとうございました。